

iFreeActive メディカルデバイス

運用報告書(全体版) 第7期

(決算日 2025年10月20日)
(作成対象期間 2024年10月19日～2025年10月20日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2018年10月19日～2028年10月18日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主 要 投資対象	ベビーファンド	メディカルデバイス・マザーファンドの受益証券
	メディカルデバイス・マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本を含む世界の「医療関連機器、技術等」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（センター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近 5 期の運用実績

決算期 (分配落)	基準価額			株式組入率	株式先物比率	純資産額
	税分配	込金	期騰落率			
3期末 (2021年10月18日)	円 18,877	円 0	% 29.8	% 99.3	% —	百万円 335
4期末 (2022年10月18日)	16,641	0	△ 11.8	95.5	—	179
5期末 (2023年10月18日)	15,011	0	△ 9.8	98.6	—	144
6期末 (2024年10月18日)	18,944	0	26.2	99.2	—	149
7期末 (2025年10月20日)	18,668	0	△ 1.5	98.7	—	139

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

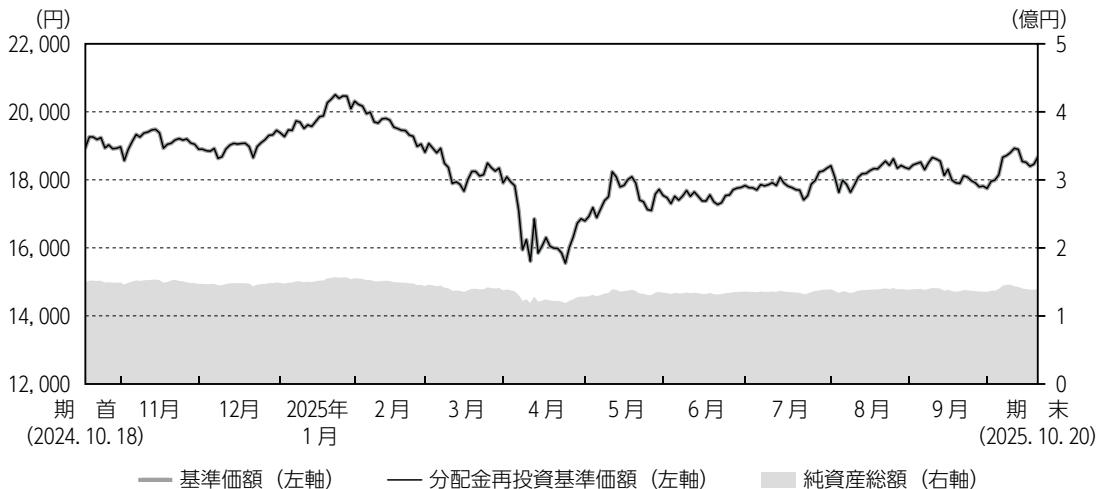
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指標がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：18,944円

期末：18,668円（分配金 0円）

騰落率：△1.5%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

世界株式市況はおむね上昇し、投資対象通貨も円に対しておむね上昇（円安）しました。しかし、米国の国家安全保障調査により医療機器輸入への関税リスクが浮上し、サプライチェーン（供給網）コスト増に対する懸念から、医療機器関連銘柄の株価は下落しました。このような環境下において、日本を含む世界の株式の中から「医療関連機器、技術等」に関連すると考えられる企業に投資をした結果、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

iFreeActive メディカルデバイス

年 月 日	基 準 価 額 円	基 準 価 額		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
		騰 落	率 %		
(期 首) 2024年10月18日	18,944	—	—	99.2	—
10月末	18,971	△	0.1	98.8	—
11月末	18,901	△	0.2	98.6	—
12月末	19,380	△	2.3	99.4	—
2025年 1月末	20,312	△	7.2	99.0	—
2月末	18,812	△	0.7	98.8	—
3月末	17,913	△	5.4	98.9	—
4月末	16,794	△	11.3	99.1	—
5月末	17,543	△	7.4	98.9	—
6月末	17,836	△	5.8	99.2	—
7月末	18,413	△	2.8	99.1	—
8月末	18,327	△	3.3	99.0	—
9月末	17,748	△	6.3	97.9	—
(期 末) 2025年10月20日	18,668	△	1.5	98.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024. 10. 19 ~ 2025. 10. 20)

■世界株式市況

世界株式市況は、おおむね上昇しました。

世界株式市況は、当作成期首より、米国の経済指標の改善や米国大統領選挙でトランプ氏が勝利したことなどが好感され、上昇しました。2024年12月中旬にF R B（米国連邦準備制度理事会）が0.25%ポイントの利下げを決定した際には、その後の利下げペースの減速が示唆されたことで株価は小幅に下落しましたが、2025年1月中旬以降は、C P I（消費者物価指数）が市場予想を下回ったことや良好な企業決算などが好感され、株価は上昇しました。2月下旬以降は、経済指標の悪化やトランプ米国政権による関税引き上げへの懸念が強まり、大幅に下落しました。さらに、4月2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しい内容であったことから、株価は大きく下落しました。しかし、同月9日に相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことなどが好感され、株価は急反発しました。5月以降は、米中双方が関税を大幅に引き下げるなど米国の関税をめぐる懸念が後退したことや、インフレの加速が見られない中で雇用情勢が悪化しF R Bの利下げ観測が強まることなどが好感され、上昇が継続しました。9月中旬にF R Bが0.25%ポイントの利下げを決定すると、A I（人工知能）・半導体関連株主導で継伸し、当作成期末を迎えるました。

■為替相場

対円為替相場はおおむね上昇しました。

投資対象通貨の対円為替相場は、当作成期首より、米国金利が大きく上昇したことで日米金利差の拡大が意識され、円安が大きく進行しました。2024年11月も、米国金利の上昇に連れて円安基調となりましたが、月半ばになると、米国金利が低下に転じたことや日銀総裁が利上げを継続する方針を示したことなどから、円高に転じました。しかし12月に入ると、米国金利が上昇したことや、日銀が金融政策決定会合において政策金利を据え置いたことなどから、円安が進行しました。2025年1月に入ると、日米金利差の動きにおおむね連れる展開となり、日銀が月内の金融政策決定会合において利上げを行う可能性が高まることで金利差が縮小し、円高に転じました。2月以降も、米国金利の低下や日銀の審議委員が利上げを進める方針を示したこと、米国の関税政策を発端として市場参加者のリスク回避姿勢が強まることなどから、4月下旬にかけて円高が進行しました。5月は、貿易交渉の進展を背景にリスク選好が強まることなどから、月前半に円安が進行しましたが、後半には、国内金利の上昇を受けた日米金利差縮小の思惑などから円高圧力が強まりました。その後は、米国の利下げ期待が後退したことや、日本の参議院議員選挙を前に財政拡張懸念が

強まることなどから、円安基調が継続しました。8月初旬には、軟調な雇用統計などを受けて米国の利下げ期待が高まることで金利差縮小が意識され、急速に円高となりました。その後はおおむねレンジでの推移が継続しましたが、10月に自民党総裁選挙で高市早苗候補が女性初の自民党総裁に選出されると、金融・財政政策で緩和的なスタンスを取るとの思惑から急激に円安が進み、当作成期末を迎きました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「メディカルデバイス・マザーファンド」の受益証券を通じて、日本を含む世界の「医療関連機器、技術等」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

■メディカルデバイス・マザーファンド

日本を含む世界の株式の中から「医療関連機器、技術等」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

ポートフォリオについて

(2024. 10. 19 ~ 2025. 10. 20)

■当ファンド

「メディカルデバイス・マザーファンド」の受益証券を通じて、日本を含む世界の「医療関連機器、技術等」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざしました。

■メディカルデバイス・マザーファンド

日本を含む世界の株式の中から「医療関連機器、技術等」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、BOSTON SCIENTIFIC CORP (米国)、INTUITIVE SURGICAL INC (米国)、THERMO FISHER SCIENTIFIC INC (米国)などを組入上位としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を行いませんでした。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当期	
	2024年10月19日 ～2025年10月20日	
当期分配金（税込み）(円)	—	
対基準価額比率 (%)	—	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)		8,667

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計算上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。



今後の運用方針

■当ファンド

「メディカルデバイス・マザーファンド」の受益証券を通じて、日本を含む世界の「医療関連機器、技術等」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

■メディカルデバイス・マザーファンド

日本を含む世界の株式の中から「医療関連機器、技術等」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

1万口当たりの費用の明細

項目	当期 (2024.10.19～2025.10.20)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	225円	1.228%	信託報酬=当成期中の平均基準価額×信託報酬率 当成期中の平均基準価額は18,354円です。
(投信会社)	(110)	(0.597)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販売会社)	(110)	(0.597)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(6)	(0.033)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	6	0.030	売買委託手数料=当成期中の売買委託手数料／当成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(6)	(0.030)	
有価証券取引税	3	0.014	有価証券取引税=当成期中の有価証券取引税／当成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(3)	(0.014)	
その他費用	41	0.221	その他費用=当成期中のその他費用／当成期中の平均受益権口数
(保管費用)	(39)	(0.212)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(1)	(0.004)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	274	1.493	

(注1) 当成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

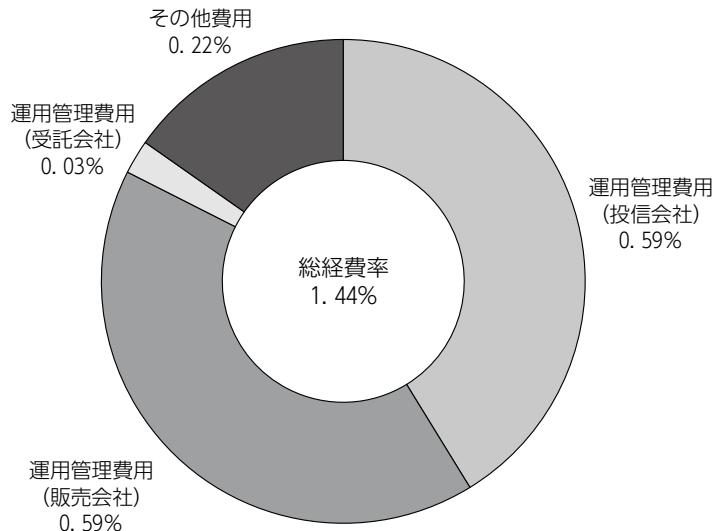
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入しています。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.44%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年10月19日から2025年10月20日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
千円	千円	千円	千円	千円
メディカルデバイス・マザーファンド	4,762	9,500	9,326	18,800

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年10月19日から2025年10月20日まで)

項 目	当 期	
	メディカルデバイス・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額		78,417千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		139,548千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		0.56

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当成期中の利害関係人との取引状況

当成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当成期中の利害関係人との取引状況

(2024年10月19日から2025年10月20日まで)

決 算 期	当 期						
	区 分	買付額等 A	う ち 利 売 害 関 係 人 と の 取 交 状 況 B	B / A	売付額等 C	う ち 利 売 害 関 係 人 と の 取 交 状 況 D	D / C
株式	株式	百万円 34	百万円 —	% —	百万円 43	百万円 1	% 3.9
為替予約	為替予約	16	—	—	23	—	—
コール・ローン	コール・ローン	78	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2024年10月19日から2025年10月20日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	42千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2千円
(B) / (A)	4.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■投信会社(自社)による当ファンドの設定・解約および保有状況

当成期首 保 有 額	当成期中 設 定 額	当成期中 解 約 額	当成期末 保 有 額	取 引 の 理 由
百万円 50	百万円 —	百万円 —	百万円 50	当初設定時における取得

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
千円 メディカルデバイス・マザーファンド	73,136	68,572	139,532

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年10月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
千円		%
メディカルデバイス・マザーファンド	139,532	98.6
コール・ローン等、その他	1,983	1.4
投資信託財産総額	141,515	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したもので
す。なお、10月20日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=151.00円、1オーストラリア・ドル=98.21円、1イギリス・ポンド=202.79円、1スイス・フラン=190.46円、1スウェーデン・クローネ=16.03円、1オフショア・人民元=21.184円、1ユーロ=176.11円です。

(注3) メディカルデバイス・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(136,459千円)の投資信託財産総額(140,987千円)に対する比率は、96.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年10月20日現在

項目	当期末
(A) 資産	141,515,680円
コール・ローン等	1,183,647
メディカルデバイス・マザーファンド (評価額)	139,532,033
未収入金	800,000
(B) 負債	1,645,300
未払解約金	803,245
未払信託報酬	838,371
その他未払費用	3,684
(C) 純資産総額 (A - B)	139,870,380
元本	74,925,951
次期繰越損益金	64,944,429
(D) 受益権総口数	74,925,951口
1万口当たり基準価額 (C / D)	18,668円

*期首における元本額は78,917,738円、当作成期間中における追加設定元本額は8,308,164円、同解約元本額は12,299,951円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は18,668円です。

■損益の状況

当期 自2024年10月19日 至2025年10月20日

項目	当期
(A) 配当等収益	3,148円
受取利息	3,148
(B) 有価証券売買損益	86,725
売買益	566,684
売買損	479,959
(C) 信託報酬等	1,735,490
(D) 当期損益金 (A + B + C)	1,645,617
(E) 前期繰越損益金	20,460,701
(F) 追加信託差損益金	46,129,345
(配当等相当額)	(30,753,665)
(売買損益相当額)	(15,375,680)
(G) 合計 (D+E+F)	64,944,429
次期繰越損益金 (G)	64,944,429
追加信託差損益金	46,129,345
(配当等相当額)	(30,753,665)
(売買損益相当額)	(15,375,680)
分配準備積立金	20,460,701
繰越損益金	△ 1,645,617

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	44,483,728
(d) 分配準備積立金	20,460,701
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	64,944,429
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	64,944,429
(h) 受益権総口数	74,925,951口

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。(下線部を変更)

<変更前>

(運用報告書に記載すべき事項の提供)

- ① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

(運用状況にかかる情報の提供)

- ① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

メディカルデバイス・マザーファンド

運用報告書 第7期 (決算日 2025年10月20日)

(作成対象期間 2024年10月19日～2025年10月20日)

メディカルデバイス・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）
株式組入制限	無制限

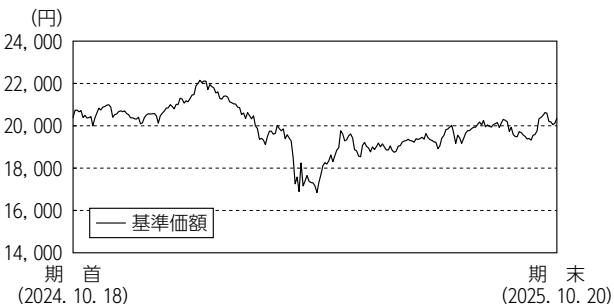
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株式組入比	株式先物比
			%	%
(期 首) 2024年10月18日	20,394	—	99.5	—
10月末	20,432	0.2	99.0	—
11月末	20,377	△ 0.1	98.9	—
12月末	20,917	2.6	99.6	—
2025年1月末	21,948	7.6	99.2	—
2月末	20,343	△ 0.3	99.1	—
3月末	19,389	△ 4.9	99.1	—
4月末	18,194	△ 10.8	99.3	—
5月末	19,025	△ 6.7	99.1	—
6月末	19,364	△ 5.1	99.4	—
7月末	20,013	△ 1.9	99.3	—
8月末	19,937	△ 2.2	99.2	—
9月末	19,325	△ 5.2	98.1	—
(期 末) 2025年10月20日	20,348	△ 0.2	99.0	—

(注1) 謄落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指標がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

[基準価額・謄落率]

期首：20,394円 期末：20,348円 謄落率：△0.2%

[基準価額の主な変動要因]

世界株式市況はおおむね上昇し、投資対象通貨も円に対しておおむね上昇（円安）しました。しかし、米国の国家安全保障調査により医療機器輸入への関税リスクが浮上し、サプライチェーン（供給網）コスト増に対する懸念から、医療機器関連銘柄の株価は下落しました。このような環境下において、日本を含む世界の株式の中から「医療関連機器、技術等」に関連すると考えられる企業に投資をした結果、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○世界株式市況

世界株式市況は、おおむね上昇しました。

世界株式市況は、当成期首より、米国の経済指標の改善や米国大統領選挙でトランプ氏が勝利したことなどが好感され、上昇しました。2024年12月中旬にF R B（米国連邦準備制度理事会）が0.25%ポイントの利下げを決定した際には、その後の利下げペースの減速が示唆されたことで株価は小幅に下落しましたが、2025年1月中旬以降は、C P I（消費者物価指数）が市場予想を下回ったことや良好な企業決算などが好感され、株価は上昇しました。2月下旬以降は、経済指標の悪化やトランプ米国政権による関税引き上げへの懸念が強まり、大幅に下落しました。さらに、4月2日に発表された米国との相互関税が事前予想よりも厳しい内容であったことから、株価は大きく下落しました。しかし、同月9日に相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことなどが好感され、株価は急反発しました。5月以降は、米中双方が関税を大幅に引き下げるなど米国の関税をめぐる懸念が後退したことや、インフレの加速が見られない中で雇用情勢が悪化しF R Bの利下げ観測が強まることなどが好感され、上昇が継続しました。9月中旬にF R Bが0.25%ポイントの利下げを決定すると、A I（人工知能）・半導体関連株主導で続伸し、当成期末を迎えました。

○為替相場

対円為替相場はおおむね上昇しました。

投資対象通貨の対円為替相場は、当成期首より、米国金利が大きく上昇したことで日米金利差の拡大が意識され、円安が大きく進行しました。2024年11月も、米国金利の上昇に連れて円安基調となりましたが、月半ばになると、米国金利が低下に転じたことや日銀総裁が利上げを継続する方針を示したことなどから、円高に転じました。しかし12月に入ると、米国金利が上昇したことや、日銀が金融政策決定会合において政策金利を据え置いたことなどから、円安が進行しました。2025年1月に入ると、日米金利差の動きにおおむね連れる展開となり、日銀が月内の金融政策決定会合において利上げを行う可能性が高まることで金利差が縮小し、円高に転じました。2月以降も、米国金利の低下や日銀の審議委員が利上げを進める方針を示したこと、米国の関税政策を発端として市場参加者のリスク回避姿勢が強まることなどから、4月下旬にかけて円高が進行しました。5月は、貿易交渉の進展を背景にリスク選好が強まつたことなどから、月前半に円安が進行しましたが、後半には、国内金利の上昇を受けた日米金利差縮小の思惑などから円高圧力が強まりました。その後は、米国の利下げ期待が後退したことや、日本の参議院議員選挙を前に財政拡張懸念が強まることなどから、円安基調が継続しました。8月初旬には、軟調な雇用統計などを受けて米国の利下げ期待が高まつたことで金利差縮小が意識され、急速に円高となりました。その後はおおむねレンジでの推移が継続しましたが、10月に自民党総裁選挙で高市早苗候補が女性初の自民党総裁に選出されると、金融・財政政策で緩和的なスタンスを取るとの思惑から急激に円安が進み、当成期末を迎きました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

日本を含む世界の株式の中から「医療関連機器、技術等」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

◆ポートフォリオについて

日本を含む世界の株式の中から「医療関連機器、技術等」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、BOSTON SCIENTIFIC CORP（米国）、INTUITIVE SURGICAL INC（米国）、THERMO FISHER SCIENTIFIC INC（米

メディカルデバイス・マザーファンド

国)などを組入上位としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指標を設けておりません。

《今後の運用方針》

日本を含む世界の株式の中から「医療関連機器、技術等」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式)	6円 (6)
有価証券取引税 (株式)	3 (3)
その他費用 (保管費用) (その他)	43 (42) (1)
合計	52

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株式

(2024年10月19日から2025年10月20日まで)

	買付		売付		
	株数	金額	株数	金額	
国内	千株 — (—)	千円 — (—)	千株 0.7	千円 1,726	
外 国	アメリカ スイス 中国 ユーロ (フランス) ユーロ (ドイツ) ユーロ (ユーロ通貨計)	百株 11.64 (—) 百株 — (—) 百株 8 (—) 百株 1.23 (—) 百株 — (—) 百株 1.23 (—)	千アメリカ・ドル 187 (—) 千スイス・フラン — (—) 千オフショア・人民元 98 (—) 千ユーロ 25 (—) 千ユーロ — (—) 千ユーロ 25 (—)	百株 15.76 千アメリカ・ドル 239 千スイス・フラン 17 千オフショア・人民元 88 千ユーロ — 千ユーロ 5 千ユーロ 1.14 千ユーロ 5	千円 — (—)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておらずません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株式

(2024年10月19日から2025年10月20日まで)

銘柄	当期				銘柄	付			
	買付	株数	金額	平均単価		株数	金額	平均単価	
WATERS CORP (アメリカ)	千株 0.109	6,774	62,155	円	BOSTON SCIENTIFIC CORP (アメリカ)	千株 0.314	4,506	14,352	
SARTORIUS STEDIM BIOTECH (フランス)	0.123	4,326	35,171		STRYKER CORP (アメリカ)	0.077	4,369	56,746	
EDWARDS LIFESCIENCES CORP (アメリカ)	0.327	3,703	11,324		MEDTRONIC PLC (アイルランド)	0.307	3,959	12,897	
IDEXX LABORATORIES INC (アメリカ)	0.043	3,169	73,713		INTUITIVE SURGICAL INC (アメリカ)	0.041	3,383	82,516	
AGILENT TECHNOLOGIES INC (アメリカ)	0.146	2,895	19,833		ABBOTT LABORATORIES (アメリカ)	0.18	3,318	18,433	
INSULET CORP (アメリカ)	0.059	2,522	42,746		SONOVA HOLDING AG-REG (スイス)	0.076	3,245	42,699	
DEXCOM INC (アメリカ)	0.165	2,097	12,712		THERMO FISHER SCIENTIFIC INC (アメリカ)	0.044	3,077	69,942	
SHANGHAI UNITED IMAGING HEALTHCARE (中国)	0.8	2,050	2,562		DANAHER CORP (アメリカ)	0.088	2,915	33,135	
RESMED INC (アメリカ)	0.038	1,371	36,085		GE HEALTHCARE TECHNOLOGIES (アメリカ)	0.254	2,730	10,751	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC (アメリカ)	0.016	1,290	80,676		IDEXX LABORATORIES INC (アメリカ)	0.032	2,114	66,066	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄		期首	当期末	
		株数	株数	評価額
精密機器 (100.0%)		千株	千株	千円
テルモ		2	1.3	3,295
合計	株数、金額	千株 2	千株 1.3	千円 3,295
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	<2.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国株式

銘柄		期首	当期末		業種等
		株数	株数	評価額	
				外貨建金額 邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円
ABBOTT LABORATORIES	6.25	4.93	63	9,568	ヘルスケア
DANAHER CORP	3.5	2.96	61	9,344	ヘルスケア
BECTON DICKINSON AND CO	0.42	—	—	—	ヘルスケア
DEXCOM INC	1.15	1.65	10	1,659	ヘルスケア
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	2.62	5.89	43	6,638	ヘルスケア
AGILENT TECHNOLOGIES INC	2.14	3.25	46	6,964	ヘルスケア
INSULET CORP	1.4	1.99	63	9,573	ヘルスケア
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	0.25	0.18	24	3,667	ヘルスケア
STRYKER CORP	2.52	1.75	65	9,894	ヘルスケア
RESMED INC	2.24	2.37	63	9,594	ヘルスケア
WATERS CORP	—	0.94	31	4,749	ヘルスケア
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	1.56	1.28	68	10,416	ヘルスケア
GE HEALTHCARE TECHNOLOGIES	5.7	4.1	30	4,584	ヘルスケア
INTUITIVE SURGICAL INC	2	1.59	70	10,711	ヘルスケア
MEDTRONIC PLC	5.01	2.79	26	4,035	ヘルスケア
IDEXX LABORATORIES INC	0.9	1.01	64	9,690	ヘルスケア
BOSTON SCIENTIFIC CORP	11.3	8.16	80	12,227	ヘルスケア
アメリカ・ドル	株数、金額	48.96	44.84	816	123,318
通貨計	銘柄数<比率>	16銘柄	16銘柄		<88.4%>
(スイス)		百株	百株	千スイス・フラン	千円
SONOVA HOLDING AG REG	0.76	—	—	—	ヘルスケア
スイス・フラン	株数、金額	0.76	—	—	—
通貨計	銘柄数<比率>	1銘柄	—		<—>

銘柄	期首	当期末		業種等
	株数	株数	評価額	
(中国)	百株	百株	千アジトール販	千円
SHANGHAI UNITED IMAGING HEALTHCARE	—	8	115	ヘルスケア
SHENZHEN MINDRAY BIO-MEDICA	4	—	—	ヘルスケア
オフショア・人民元 株数、金額	4	8	115	2,438
通貨計 銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄		<1.7%>
ユーロ(フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円
SARTORIUS STEDIM BIOTECH	—	1.23	24	ヘルスケア
国小計 株数、金額	—	1.23	24	4,388
銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄		<3.1%>
ユーロ(ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円
SIEMENS HEALTHINEERS AG	6.65	5.51	26	ヘルスケア
国小計 株数、金額	6.65	5.51	26	4,636
銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄		<3.3%>
ユーロ 通貨計 株数、金額	6.65	6.74	51	9,025
銘柄数<比率>	1銘柄	2銘柄		<6.5%>
ファンド 合計 株数、金額	60.37	59.58	—	134,782
銘柄数<比率>	19銘柄	19銘柄		<96.6%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものであります。

(注2) < > 内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年10月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 138,077	% 97.9
コール・ローン等、その他	2,909	2.1
投資信託財産総額	140,987	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものであります。なお、10月20日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=151.00円、1オーストラリア・ドル=98.21円、1イギリス・ポンド=202.79円、1イスラエル・ペソ=190.46円、1スウェーデン・クローネ=16.03円、1オランダ・ユーロ=21.184円、1ユーロ=176.11円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(136,459千円)の投資信託財産総額(140,987千円)に対する比率は、96.8%です。

メディカルデバイス・マザーファンド

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年10月20日現在

項目	当期末
(A) 資産	142,988,261円
コール・ローン等	1,078,011
株式（評価額）	138,077,970
未収入金	3,700,351
未取配当金	131,929
(B) 負債	3,453,997
未払金	2,653,997
未払解約金	800,000
(C) 純資産総額 (A - B)	139,534,264
元本	68,572,849
次期繰越損益金	70,961,415
(D) 受益権総口数	68,572,849口
1万口当たり基準価額 (C / D)	20,348円

*期首における元本額は73,136,680円、当造成期間中における追加設定元本額は4,762,995円、同解約元本額は9,326,826円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
iFreeActive メディカルデバイス 68,572,849円

*当期末の計算口数当りの純資産額は20,348円です。

■損益の状況

当期 自2024年10月19日 至2025年10月20日

項目	当期
(A) 配当等収益	835,062円
受取配当金	804,698
受取利息	30,364
(B) 有価証券売買損益	△ 853,931
売買益	12,649,495
売買損	△ 13,503,426
(C) その他費用	△ 303,752
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 322,621
(E) 前期繰越損益金	76,020,205
(F) 解約差損益金	△ 9,473,174
(G) 追加信託差損益金	4,737,005
(H) 合計 (D + E + F + G)	70,961,415
次期繰越損益金 (H)	70,961,415

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

（運用状況にかかる情報）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。